

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第116期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 新日本電工株式会社

【英訳名】 Nippon Denko Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白 須 達 朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 (03)-6860-6800

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 越 村 隆 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 (03)-6860-6800

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 越 村 隆 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	71,212	60,425	54,408	75,864	82,902
経常利益 (百万円)	8,860	3,516	3,978	2,286	211
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,604	516	2,273	10,807	14,181
包括利益 (百万円)	3,476	1,022	3,474	11,050	14,502
純資産額 (百万円)	53,267	53,404	56,313	78,596	63,772
総資産額 (百万円)	72,152	71,731	71,752	116,511	92,827
1株当たり純資産額 (円)	481.67	482.80	509.10	535.20	434.30
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	41.80	4.69	20.64	85.17	96.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	74.1	78.1	67.3	68.5
自己資本利益率 (%)	8.9	1.0	4.2	16.1	20.0
株価収益率 (倍)	8.3	54.6	15.4	3.4	2.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,033	3,860	8,351	1,266	8,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,675	2,292	4,209	4,565	3,349
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,124	3,276	1,738	2,568	3,604
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,546	5,906	8,503	9,309	10,499
従業員数 (名)	635	631	636	1,322	1,039

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(百万円)	64,642	53,683	47,234	49,661	46,708
経常利益	(百万円)	8,427	3,240	3,501	2,203	512
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	4,358	1,169	2,011	956	10,683
資本金	(百万円)	11,026	11,026	11,026	11,026	11,026
発行済株式総数	(千株)	110,433	110,433	110,433	146,741	146,741
純資産額	(百万円)	50,968	51,521	53,877	66,046	55,207
総資産額	(百万円)	67,813	67,634	67,165	90,855	81,570
1株当たり純資産額	(円)	462.68	467.72	489.17	451.02	377.01
1株当たり配当額	(円)	8.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	39.56	10.62	18.26	7.53	72.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.2	76.2	80.2	72.7	67.7
自己資本利益率	(%)	8.8	2.3	3.8	1.6	17.6
株価収益率	(倍)	8.8	24.1	17.4	38.8	3.0
配当性向	(%)	20.2	47.1	27.4	66.4	-
従業員数	(名)	425	426	429	443	455

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和10年 1月 大垣電気冶金工業所(大正14年創設、北陸工場でフェロアロイを製造)を株式会社に改組し、株式会社電気冶金工業所として発足(設立)。
- 昭和10年 6月 栗山工場設置(クロム塩類を製造)。
- 昭和11年11月 社名を日本電気冶金株式会社に改称。
- 昭和24年 5月 証券取引所に上場。
- 昭和38年12月 東邦電化株式会社(設立 昭和9年、日高工場でフェロアロイ・郡山工場で金属けい素を製造)と合併し、社名を日本電工株式会社に改称。
- 昭和44年 3月 共栄産業株式会社の株式の過半数を取得(現、連結子会社)。
- 昭和44年 5月 徳島工場設置、工業薬品工場完成(クロム塩類を製造)。
- 昭和45年 1月 徳島工場に港湾設備を備えた合金鉄工場完成(フェロアロイを製造)。
- 昭和45年 2月 電工興産株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和46年 6月 極東工業株式会社(設立 昭和22年、宮古工場でフェロアロイを製造)を吸収合併。
- 昭和48年 4月 郡山工場にクロム酸回収装置再生工場完成。
- 昭和50年10月 栗山興産株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和50年11月 日電産業株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和53年10月 極東物産株式会社(現、日電カーボン株式会社)を買収(現、連結子会社)。
- 昭和54年10月 日電徳島株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和59年 3月 徳島工場を徳島合金鉄工場と徳島工業薬品工場に分離。
- 昭和62年11月 日高エレクトロン株式会社を設立。
(平成25年9月末をもって同社は清算終了し、関係会社に該当しなくなりました。)
- 平成元年 7月 徳島合金鉄工場と徳島工業薬品工場を統合し、徳島工場に改称。
- 平成5年 4月 リケン工業株式会社(現、連結子会社)及び理研産業株式会社を買収。
- 平成5年10月 南ア、サマンコール社と合併でNSTフェロクロム社を設立。
(平成24年12月当社は、NSTフェロクロム社の当社持分の全部を合併先に売却したため、同社は関係会社に該当しなくなりました。)
- 平成9年 4月 宮古工場のフェロマンガン製造事業を徳島工場に集約。
- 平成14年 3月 南ア、ハイベルト社と合併でSAJバナジウム社を設立(現、持分法適用関連会社)。
- 平成14年12月 NDリサイクル社を設立(現、持分法適用非連結子会社)。
- 平成16年 8月 中国、錦州鉄合金股份社と合併で錦州日電鉄合金有限公司(現、錦州亜鉍資源有限公司)を設立。
(平成21年6月当社は、錦州日電鉄合金有限公司の当社持分の大半を第三者に譲渡したため、同社は関係会社に該当しなくなりました。)
- 平成24年 3月 中国(香港)にNDC H.K. Company Limitedを設立(現、連結子会社)。
- 平成24年 9月 マレーシア、Pertama Ferroalloys SDN.BHD.へ資本出資。
- 平成24年12月 クロム塩事業を日本化学工業株式会社へ譲渡。
- 平成25年 7月 中国(香港)、Kudumane Investment Holding Limitedへ資本出資(現、持分法適用関連会社)。
- 平成26年 7月 中央電気工業株式会社(現、連結子会社)と経営統合し、社名を新日本電工株式会社と改称。

3【事業の内容】

当企業集団は、合金鉄、機能材料、環境システム等の製造販売を中心に事業を展開している当社、子会社15社及び関連会社3社（以下「当社グループ」という。）と、鉄鋼製品等の製造、販売を行っているその他の関係会社である新日鐵住金(株)で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の4部門はセグメントと同一の区分であります。

(1) 合金鉄事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売、マンガ鉱石の販売、電気炉による焼却灰溶融固化処理等	当社、中央電気工業(株)、中電興産(株)、電工興産(株)、NDC H.K.Company Limited、SAJバナジウム・リミテッド、Pertama Ferroalloys SDN.BHD.、Kudumane Investment Holding Limited	8社

(2) 機能材料事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、ほう素類、リチウムイオン二次電池材料、硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の製造・販売	当社、中央電気工業(株)、中電興産(株)、VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED 和歌山レアアース(株)	5社

(注)和歌山レアアース(株)は、当社の連結子会社である中央電気工業株式会社が平成28年2月1日付で同社が保有する和歌山レアアース(株)の発行済株式の全部を株式会社三徳及び双日株式会社に対して譲渡したため、当社の子会社ではなくなりました。

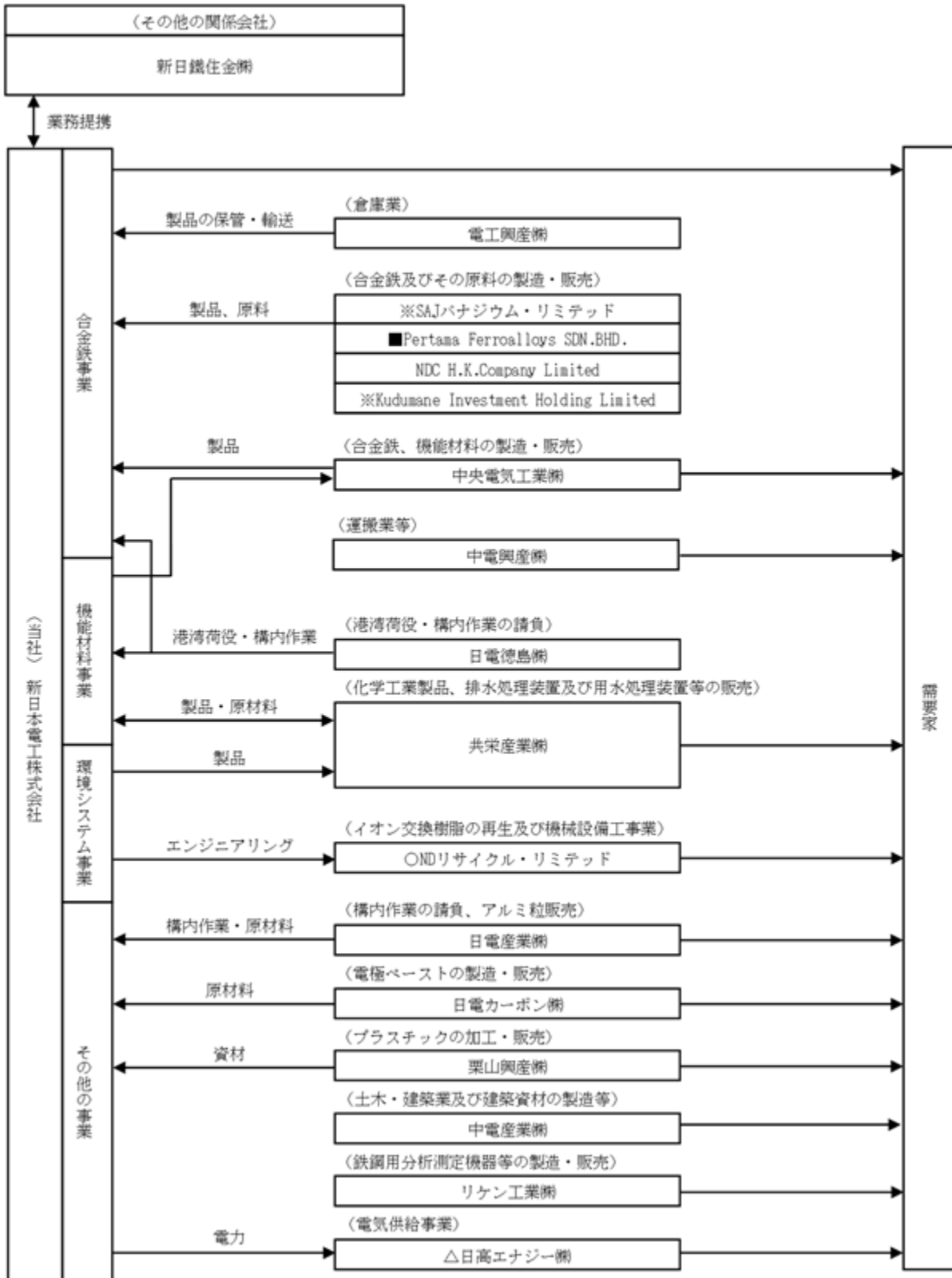
(3) 環境システム事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等	当社、共栄産業(株)、NDリサイクル・リミテッド	3社

(4) その他の事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
工業薬品、金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンブラー等鉄鋼用分析測定機器、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売、土木・建築業及び建築資材の製造等	当社、中電産業(株)、共栄産業(株)、日電産業(株)、日電カーボン(株)、日電徳島(株)、栗山興産(株)、リケン工業(株)、日高エナジー(株)	9社

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 印 持分法適用関連会社
 印 持分法非適用非連結子会社

印 持分法適用非連結子会社
 印 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 〔被所有割合〕	関 係 内 容					
					役員兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等	摘要
					兼任	転籍 出向				
(連結子会社) 中央電気工業(株)	東京都中央区	百万円 480	合金鉄、機 能材料の製 造販売	% 100.0	人 1	人 2	あり	当社に製品 を供給、当 社の製品を 販売	なし	注)1,5
共栄産業(株)	東京都中央区	99	化学工業製 品等の販売	84.7	2	3	あり	当社の製品 を販売、当 社に原材料 を供給	なし	
リケン工業(株)	東京都千代田区	10	鉄鋼用分析 測定機器等 の製造・販 売	100.0	2	1	なし	なし	なし	
栗山興産(株)	北海道栗山町	18	プラスチッ クの加工・ 販売	100.0	2	2	あり	当社に資材 を供給	あり	
電工興産(株)	東京都中央区	100	倉庫業	100.0	3	0	なし	当社製品の 保管・輸送 等	あり	
日電カーボン(株)	福島県郡山市	40	電極ペース トの製造・ 販売	100.0	3	3	あり	当社に原材 料を供給	あり	
日電産業(株)	富山県射水市	16	構内作業の 請負・アル ミ粒の販売	83.8	2	4	なし	当社製品・ 原材料の構 内作業を請 負等	あり	
日電徳島(株)	徳島県阿南市	15	港湾荷役・ 構内作業の 請負	85.5	3	2	なし	当社製品・ 原材料の荷 役等	あり	
NDC H.K. Company Limited	中国・香港	千HK\$ 165,750	合金鉄の購 入・販売	100.0	3	0	あり	当社の海外諸 プロジェクト を管理	なし	
その他3社										
(持分法適用非連結子会社) NDリサイクル・ リミテッド	大韓民国 平澤市	百万ウォン 1,800	イオン交換 樹脂の再生 及び機械設 備工事業	100.0	4	0	なし	当社技術の供給	なし	

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 〔被所有割合〕	関 係 内 容					
					役員兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等	摘要
					兼任	転籍 出向				
(持分法適用関連会社) SAJバナジウム・ リミテッド	南アフリカ・ ウィットバンク	千ランド 30,000	フェロバナ ジウムの製 造・販売	% 50.0	人 3	人 0	なし	当社に製品 を供給	なし	
Kudumane Investment Holding Limited	中国・香港	ドル 129	マンガン鉱 石の販売	25.0 (25.0)	1	0	なし	当社に原材 料を供給	なし	注)3
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株)	東京都千代田 区	百万円 419,524	鉄鋼製品等 の販売及び エンジニア リング	[21.0] (0.3)	0	0	なし	当社の製品 を販売	なし	(注) 2,3,4,

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 新日鐵住金(株)は有価証券報告書の提出会社であります
 3 議決権の所有割合欄〔被所有割合〕の()数字は間接所有割合(内数)であります。
 4 業務提携関係にあり、具体策を検討し、実行しております。
 5 中央電気工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,422百万円
	(2) 経常利益	1,286百万円
	(3) 当期純損失	1,950百万円
	(4) 純資産額	15,570百万円
	(5) 総資産額	26,648百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合金鉄事業	322
機能材料事業	323
環境システム事業	51
その他の事業	258
全社(共通)	85
合計	1,039

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数が前事業年度末と比べて減少しておりますが、その主な理由は、連結子会社であるVIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITEDの事業休止によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
455	42.77	15.67	6,222,658

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
合金鉄事業	188
機能材料事業	141
環境システム事業	51
その他の事業	17
全社(共通)	58
合計	455

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社は、新日本電工労働組合を結成し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。また、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

中央電気工業(株)では、中央電気工業労働組合を結成し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。また、労使は相互の信頼関係を基調として円満に推移しております。

なお、その他の国内連結子会社においては労働組合の結成はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、前半は比較的好調な米国をはじめとする先進国の牽引により回復基調にありましたが、後半に入り中国の減速が鮮明化し、その影響が新興国・資源国を中心に世界に波及し、景気回復ペースは緩慢なものとなりました。

国内経済も円安と原油安、株高を追い風とする企業収益の向上や所得雇用環境の改善などにより、年央までは回復基調にありましたが、しかし夏以降は、中国など新興国の減速によるマイナス効果が大きく、輸出関連企業での在庫調整や設備投資抑制などから、景気回復は足踏み状態となりました。

こうした中、当社の主たる需要先である鉄鋼業界は、大きな需給ギャップが生じ、販売数量、市況の両面で大幅な減少・下落となりました。

当社におきましても、上期まではほぼ順調でしたが、下期に入り合金鉄事業の業績が急激に悪化するなど、大変厳しい状況となりました。

なお、当社は2014年7月1日に中央電気工業株式会社（以下「中央電気工業」といいます。）と当社を株式交換完全親会社、中央電気工業を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合し、「新日本電工株式会社」として新たなスタートを切っており、その効果を最大限に発揮するため、両社完全統合に向けた事業の選択決定と集中再編の加速化に全社をあげて取り組んでいるところです。かかる方針の下、その第一弾として昨年11月に中央電気工業の磁石合金事業の譲渡を決定いたしました。

当社の当連結会計年度の業績は、年間を通じて中央電気工業グループが加わりましたが、主力製品である合金鉄の市況低迷を主たる要因とし、売上高は82,902百万円（前年度実績75,864百万円）と前年に対して9.3%の微増にとどまり、営業利益は前年に対して24.8%減少し2,046百万円（前年度実績2,720百万円）となりました。

経常利益は前年に対して90.8%減少し211百万円（前年度実績2,286百万円）となりました。当社の持分法適用会社である香港のKudumane Investment Holding Limited（以下「KIH」といいます。）が出資している南アフリカ共和国のマンガン鉱山会社、Kudumane Manganese Resources (Pty) Ltd. がマンガン鉱石市況価格下落及び足元の業績低下を受け事業の採算計画を見直した結果、KIHが間接的に有する鉱業権価値が低下したことなどにより、持分法による投資損失1,619百万円を計上したことによります。

当期純損益は14,181百万円の損失となりました（前年は中央電気工業との株式交換に伴い発生した負ののれん発生益10,220百万円などにより、10,807百万円の利益）。中央電気工業の磁石合金事業の譲渡及び当社の連結子会社であるベトナムのVietnam Rare Earth Company Limitedの事業休止などによる事業整理損2,860百万円、合金鉄事業及び電池材料事業などの固定資産減損損失9,607百万円を主たる要因としております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（合金鉄事業）

2015年の世界66カ国の粗鋼生産は、前年に比べ減少し、15億9,948万トンとなりました。欧米、アジアの主要国の多くが前年実績を下回り、これまで成長を続けていた中国の粗鋼生産も、経済減速を反映して、8億383万トンと34年ぶりに減少に転じました。

日本の粗鋼生産についても、1億515万トンと前年比で5%減少しました。国内需要の伸び悩み、鋼材在庫の調整、中国の高水準の鋼材輸出やエネルギー関連需要の減少による輸出環境の悪化などが、生産減の要因となりました。

合金鉄については粗鋼生産を反映し需要が減少していることに加え、国際市況の低迷の長期化が収益悪化の要因となっています。急速な回復は想定し難く当面厳しい事業環境が続くものと考えられます。

当事業の2015年1-12月期の業績は、中央電気工業との経営統合により2014年7月以降、高炭素フェロマンガンが販売数量増となったことから前年に比べ売上高は増加し、また、同社の環

境事業は堅調に推移しましたが、他方、合金鉄の販売価格が低下したため、営業利益は若干減少しました。

(機能材料事業)

フェロボロンの販売は主にアモルファス向けが減少し、前年を下回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けが堅調に推移し、ほう素の販売はガラス向け等が増加したことで前年を上回りました。

マンガン酸リチウムの販売は国内自動車用向けの出荷が減少し、前年を下回りました。

一方、経営統合により連結子会社となった中央電気工業のハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は堅調に推移しました。

以上の結果、総じて当事業の売上高は前年に比べ増加し、営業利益も若干増加しました。

(環境システム事業)

自動車、航空機部品関連業界の表面処理ライン新設、ほう素関連のモバイル型イオン交換塔の取扱い伸長に伴い、レンタル契約件数、樹脂再生量が増加しました。また、水素ステーション向け純水製造装置の販売も拡大しました。しかし、前年のような大型設備販売が無かったため、全体では売上高、営業利益とも前年比減少となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少しました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの売上高及び営業利益は、次の通りであります。

(単位：百万円、%)

区分	第115期(前連結会計年度) (平成26.1.1~26.12.31)				第116期(当連結会計年度) (平成27.1.1~27.12.31)				増減率	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	46,616	61.5	642	23.6	50,219	60.6	515	25.2	7.7	19.7
機能材料事業	18,318	24.1	841	30.9	22,571	27.2	859	42.0	23.2	2.0
環境システム事業	1,837	2.4	453	16.7	1,534	1.9	381	18.6	16.5	15.9
その他の事業	9,092	12.0	782	28.8	8,578	10.3	289	14.2	5.7	63.0
合計	75,864	100.0	2,720	100.0	82,902	100.0	2,046	100.0	9.3	24.8

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,135百万円の収入となりました（前連結会計年度は1,266百万円の支出）。主な増加要因は、売上債権の減少による増加7,120百万円、たな卸資産の減少による増加1,862百万円、前渡金の減少による増加1,192百万円であります。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失12,753百万円、仕入債務の減少による減少5,282百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,349百万円の支出となりました（前連結会計年度は4,565百万円の支出）。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,059百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,604百万円の支出となりました（前連結会計年度は2,568百万円の収入）。主な減少要因は、短期借入金の減少2,200百万円、配当金の支払額732百万円、長期借入金の返済による支出638百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加し10,499百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	38,037	110.4
機能材料事業	23,649	120.7
環境システム事業	1,502	83.2
その他の事業	2,902	92.6
合計	66,092	112.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	50,219	107.7
機能材料事業	22,571	123.2
環境システム事業	1,534	83.5
その他の事業	8,578	94.3
合計	82,902	109.3

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	31,922	42.1	34,934	42.1

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

これまでに新日本電工と中央電気工業が築き上げてきた経営資源を最大限に活用して、収益力・競争力の強化に結び付けてまいります。両社の叡智を結集し、総合力を高め更なる飛躍を目指してまいります。

「4 CORES by 1」

当社は2018年1月1日に中央電気工業と完全統合を達成する予定。

これまでの「合金鉄」と「機能材料」2コアに、今後は「環境」と「電力」を新たなコアとして加え、より強固な安定収益体制の構築を目指す。

激しいビジネス環境の変化やグローバル化に対応できる人材の育成に力を注ぎ、環境の変化にしなやかに対応できる効率的で活力ある組織を構築する。

当社グループは、コーポレートガバナンス及びリスク管理運営を強化し、株主や顧客の皆様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。また、企業価値の更なる向上のため、選択と集中による経営資源の最適配分の観点から事業ポートフォリオの再構築を進め、完全統合により、経営効率をより一層高めてまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の概要は下記の通りです。

基本方針の内容

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくありません。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模な買付等に対し、これを抑止するための枠組みが必要不可欠と考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、役員・社員一丸となって次の施策に取り組んでおります。これらの取組みは、上記の会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

経営基盤強化による企業価値向上への取組み

詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題(1)当社グループの対処すべき課題」をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

詳細については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成26年2月27日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成26年3月28日開催の第114回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続について承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、（イ）事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、（ロ）必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合は取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置を講じることがあります。

このように対抗措置を講じる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成29年3月に開催される当社第117回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、（イ）当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合（ロ）当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページをご参照ください。

本プランが、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、

- (イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- (ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- (ハ) 株主意思を反映するものであること
- (ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視
- (ホ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

等の理由から、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)国内外の主要市場の経済状況及び需要の変動等

当社グループの売上高は、ほとんどが国内向けとなっており、業績は、わが国の経済情勢、とりわけ粗鋼生産量の変動により多大な影響を受けます。また、中国を始めとするアジア諸国等における経済情勢などが業績に影響を与える可能性があります。

(2)国内外の競合各社との競争状況及び主要需要家の購買方針の変更等

当社グループは、各事業において、国内外の競合各社と厳しい競争状態にあることから、当社グループの事業競争力が相対的に減退した場合には、業績が悪化する可能性があります。また、各事業分野における主要な需要家の購買方針に変更等が生じた場合には、業績が変動する可能性があります。さらには、合金鉄の販売価格は国際市況を基準としていることから、国際的な製品需給により市況が変動した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

その他、取引先の業況が悪化した場合には、与信リスクが顕在化し、業績に影響を与える可能性があります。

(3)原燃料調達における価格・数量等の変動

マンガン鉱石、コークス、レアアース、原油等の価格は、国際市況に連動しており、国際的な資源需給の変動、資源輸出国における経済・社会情勢等の変化、巨大化した資源資本の行動様式の変化、天災地変等に起因する市況変動が、業績に影響を与える可能性があります。また、国内エネルギー事情の変化に起因する電力価格の変動も、業績に影響を与える可能性があります。

(4)海外での事業活動

当社グループは、海外諸国において事業投資活動を行なっております。これらの国の法令、税制や社会的インフラの変動などに加え、投資先事業における経営環境の変化や業況が、業績に影響を与える可能性があります。

(5)為替レートの変動

合金鉄事業を始めとして、当社グループは主として、外貨建の国際市況を基準として取引していることから、為替動向が売上高及び業績に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格にも影響を与える可能性があります。

さらに、外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6)金利変動

当社グループは、相応の有利子負債を保有しているため、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(7)投資有価証券の価値変動

当社グループは、金融機関や取引先等の株式を保有しているため、投資先の業績不振や証券市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8)事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおりますが、その過程において事業再構築に伴い業績に一時的な影響を与える可能性があります。

(9)法令その他の規則及び環境規制の変更

当社グループの事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。当社グループは事業活動に伴い発生する廃棄物について、内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によっては業績に影響を与える可能性があり、また、将来、環境税、その他の環境規制等が導入された場合には、合金鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(10)自然災害及び事故

当社グループの主要設備が、大規模な台風、地震、津波等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止や事業活動への制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

(11)知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めておりますが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

連結子会社である中央電気工業株式会社の会社分割（吸収分割）及びその株式譲渡について

平成27年11月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である中央電気工業株式会社が平成28年2月1日を効力発生日として、その和歌山工場において運営している磁石用合金の製造販売事業を会社分割（吸収分割）し、中央電気工業株式会社が新たに設立する子会社（以下「承継会社」といいます。）に承継させた上で、承継会社の発行済株式の全部を株式会社三徳及び双日株式会社に対して譲渡することを決議いたしました。

当該取引は全て終了しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「他社を差異化する製品および技術・サービスを開発提供し、企業価値を高め、豊かな社会の創造に貢献する」という経営理念のもと、絶対優位な新技術の開発を研究開発方針と位置付け、研究部門、製造部門及び営業部門が一体となって諸課題の推進に邁進してまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は523百万円であり、事業部門別の研究開発活動及び成果は次のとおりです。

合金鉄事業におきましては、SLPフェロマンガンの原料である予備還元鉱の自製化に関する技術開発を行いました。また、高炭素フェロマンガンの主原料であるコークスの特性評価等を行い、電気炉の高位安定操業に貢献しました。

機能材料事業におきましては、自動車排ガス触媒用セリア・ジルコニアの開発に注力しており、今回、酸素の吸収・放出速度を大幅に向上した新コンセプト品を開発しました。複雑なエンジン制御によって変化する排ガス組成に素早く応答できるようになり、排ガス浄化性能の著しい向上が認められました。リチウムイオン電池(LIB)の正極材料であるマンガン酸リチウムの開発については、更なる高容量・高寿命化、生産性向上の研究を行っています。

環境システム事業におきましては、クロム、ほう素資源リサイクル事業等、顧客の要望に迅速に応えられる各種試験・研究を続けております。用水系事業では、燃料電池用純水製造装置の構築に向けた研究を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23,683百万円減少し92,827百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ9,729百万円減少し63,388百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ13,954百万円減少し29,439百万円となりました。

流動資産は、主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少によるものであります。固定資産は、主に、機械装置及び運搬具、建物及び構築物、投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ8,859百万円減少し29,054百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金の減少によるものであります。

なお、有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金）は2,838百万円減少し10,630百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,824百万円減少し63,772百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(設備投資)

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産を含む。金額には消費税等を含まない。)につきましては、総額2,861百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
徳島工場 ・研究所 (徳島県阿南市)	合金鉄 機能材料 その他	電気炉設備、 酸化ジルコニ ウム製造設備 等	364	203	2,310 (540)	3	2,882	228
北陸工場 管理部・新素材製造 部 (富山県射水市)	合金鉄 機能材料	電気炉設備等	345	352	471 (129)	9	1,178	50
北陸工場 電池材料製造部・ 開発センター (富山県高岡市)	機能材料	マンガン酸リ チウム製造設 備等	325	970	25 (44)	6	1,329	35
日高工場 ・幌満川発電所 (北海道様似町)	その他	発電設備等	857	146	33 (1,630)	0	1,037	17
郡山工場 (福島県郡山市)	環境システム	ミニクロパッ ク再生設備等	175	183	296 (83)	11	666	40

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりませ
 ん。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	合金鉄 機能材料 環境システム その他	事務所	75	年間賃借料 141

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
中央電気工業(株) 鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	合金鉄	合金鉄 製造設備	774	882	691 (173)	37	2,385	123
中央電気工業(株) 妙高工場 (新潟県妙高市)	機能材料	機能材料 製造設備	492	402	203 (221)	49	1,148	88
中央電気工業(株) 和歌山工場 (和歌山県和歌山 市)	機能材料	機能材料 製造設備	144	134	- (-)	41	320	58
リケン工業(株) 本社・工場 (東京都千代田 区、秋田県北秋田 市)	その他	事務所等	43	1	61 (7)	5	112	25
日電カーボン(株) 本社・工場 (福島県郡山市)	その他	電極ペース ト・微粒黒鉛 製造設備等	5	20	18 (9)	0	44	14
日電産業(株) 本社・工場 (富山県射水市)	その他	RC-40生産設備 等	7	22	- (-)	3	33	26

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社徳島 工場	徳島県阿 南市	合金鉄事業	中央変電所 受電設備更新	645	0	自己資金	平成28年 3月	平成28年 9月
当社日高 工場	北海道様 似町	その他事業	第2発電所 発変電設備	1,734	0	リース	平成27年 9月	平成28年 12月
当社日高 工場	北海道様 似町	その他事業	第3発電所 発変電設備	1,738	0	リース	平成29年 1月	平成30年 7月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,741,292	146,741,292	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	146,741,292	146,741,292	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 (注)	36,307,678	146,741,292	-	11,026	11,945	16,936

(注) 当社は、平成26年7月1日付をもって、当社を株式交換完全親会社とし、中央電気工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、発行済株式総数が36,307,678株増加し、当社の発行済株式総数は146,741,292株となっており、また、資本準備金が11,945百万円増加し、当社の資本準備金残高は16,936百万円となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	39	49	194	128	16	16,472	16,899	-
所有株式数(単元)	516	306,768	44,695	406,239	184,823	554	521,108	1,464,703	270,992
所有株式数の割合(%)	0.04	20.94	3.05	27.74	12.62	0.04	35.58	100.0	-

(注) 1 自己株式 306,098株のうち、3,060単元は「個人その他」の欄に、98株は「単元未満株式の状況」の欄に含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が140単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	30,314	20.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,708	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	4,000	2.73
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	3 8 8 G R E E N W I C H S T R E E T , N Y , N Y 1 0 0 1 3 , U S A	3,135	2.14
B N Y G C M C L I E N T A C C O U N T J P R D A C I S G (F E - A C)	P E T E R B O R O U G H C O U R T 1 3 3 F L E E T S T R E E T L O N D O N E C 4 A 2 B B U N I T E D K I N G D O M	3,086	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,756	1.88
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	2,510	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,322	1.58
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	2,100	1.43
E V E R G R E E N	P . O . B O X 2 9 9 2 R I Y A D H 1 1 1 6 9 K I N G D O M O F S A U D I A R A B I A	1,960	1.34
	合計	56,896	38.77

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式306,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,164,300	1,461,643	-
単元未満株式	普通株式 270,992	-	-
発行済株式総数	146,741,292	-	-
総株主の議決権	-	1,461,643	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権140個)含まれておりません。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式98株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本電工株式会社	東京都中央区八重洲1丁目 4番16号	306,000	-	306,000	0.21
計	-	306,000	-	306,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,133	515,006
当期間における取得自己株式	11	2,057

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	45	29,805	-	-
保有自己株式数	306,098	-	306,109	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定する方針としております。内部留保資金の用途につきましては、主要設備のリニューアル及び新規設備への投資並びに研究開発費用への投入など、収益基盤を一層強化してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は定款に基づき取締役会、期末配当については株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月30日 定時株主総会決議	732	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	691	416	410	338	329
最低(円)	306	172	241	241	207

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	291	289	243	255	252	230
最低(円)	265	224	212	212	221	207

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	白 須 達 朗	昭和31年 3 月26日	昭和54年 4 月 新日本製鐵(株)入社 平成15年 4 月 同社総務部部長 平成19年 7 月 同社機材部長 平成21年 4 月 同社執行役員総務部長委嘱 平成24年10月 新日鐵住金(株)執行役員北京事務所長 委嘱 平成25年 4 月 同社常務執行役員北京事務所長委嘱 平成27年 3 月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)1	60
取締役 専務執行役員	経営企画部、 原料・業務部 管掌	小 林 啓 晃	昭和30年 3 月 2 日	昭和54年 4 月 新日本製鐵(株)入社 平成17年 7 月 新日本製鐵(株)シドニー事務所長 平成19年 9 月 ニッポン・スチール オーストラリ ア社長 平成21年 3 月 当社参与化学品事業部長、環境シス テム事業部長兼化学品営業部長 平成22年 3 月 当社執行役員業務部管掌 経営企画部 長 平成24年 3 月 当社取締役執行役員業務部管掌 経営 企画部長 平成26年 3 月 当社取締役常務執行役員経営企画 部、業務部、海外戦略部管掌 平成27年 1 月 当社取締役常務執行役員経営企画 部、原料・業務部 管掌 平成27年 3 月 当社取締役専務執行役員経営企画 部、原料・業務部 管掌(現任)	(注)1	236
取締役 専務執行役員	徳島工場長	田 畠 公 三	昭和28年 8 月27日	昭和51年 4 月 当社入社 平成13年 3 月 当社経営企画部担当部長 平成15年 3 月 当社取締役生産・技術部長 平成18年 3 月 当社取締役合金鉄事業部副事業部長 兼合金鉄営業部長 平成19年 3 月 当社取締役錦州事業担当 平成20年 3 月 当社執行役員錦州事業担当 平成21年 8 月 当社執行役員北陸工場長 平成22年 3 月 当社常務執行役員北陸工場長 平成25年 3 月 当社常務執行役員徳島工場長 平成28年 3 月 当社取締役専務執行役員徳島工場長 (現任)	(注)1	603
取締役 常務執行役員	総務部、 内部統制部、 海外戦略部 管掌	越 村 隆 幸	昭和31年 8 月 6 日	昭和55年 4 月 住友金属工業(株)入社 平成14年 6 月 同社原料部次長 平成16年 6 月 中央電気工業(株)企画部長 平成21年 6 月 同社執行役員企画部長 平成23年 6 月 同社執行役員合金鉄営業部長 平成24年 6 月 同社取締役常務執行役員全社管理部 門統括、合金鉄・環境事業部門統括 平成26年 7 月 当社取締役常務執行役員総務部管掌 兼中央電気工業(株)取締役 (非常勤) 平成27年 1 月 当社取締役常務執行役員総務部、海 外戦略部管掌兼中央電気工業(株)取締 役 (非常勤) 平成27年 7 月 当社取締役常務執行役員総務部、内 部統制部、海外戦略部管掌兼中央電 気工業(株)取締役 (非常勤) (現任)	(注)1	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	人事部、経理 部管掌	須 貝 俊 一	昭和29年 8 月31日	昭和52年 4 月 当社入社 平成15年 3 月 当社秘書部長 平成16年 3 月 当社秘書・人事部長 平成18年 3 月 当社取締役秘書・人事部長 平成20年 3 月 当社取締役執行役員総務部管掌 秘書・人事部長 平成22年 3 月 当社取締役執行役員秘書・人事部管掌 化学品事業部長、環境システム事業部長兼化学品営業部長 平成24年 3 月 当社取締役執行役員秘書・人事部管掌 化学品事業部長、環境システム事業部長 平成25年 3 月 当社取締役執行役員人事部、総務部管掌 総務部長 平成26年 3 月 当社取締役執行役員人事部、総務部管掌 平成26年 7 月 当社取締役執行役員人事部、経理部管掌 平成27年 3 月 当社取締役常務執行役員人事部、経理部管掌（現任）	(注)1	384
取締役 執行役員	環境システム 事業部長	田 中 信 夫	昭和31年 6 月27日	昭和54年 4 月 ㈱富士銀行入行 平成14年 5 月 ㈱みずほ銀行宇都宮中央支店支店長 平成17年 1 月 同行青山支店支店長 平成19年 2 月 ㈱みずほコーポレート銀行大阪営業第二部付審議役 平成20年 2 月 当社総務部担当部長 平成21年 3 月 当社執行役員総務部長 平成25年 3 月 当社執行役員環境システム事業部長 平成26年 7 月 当社取締役執行役員環境システム事業部長（現任）	(注)1	219
取締役	-	谷 奥 俊	昭和30年11月16日	昭和57年 4 月 住友金属工業㈱入社 平成16年 6 月 同社鋼板・建材カンパニー 製鋼部長 平成20年 4 月 ㈱住友金属直江津 社勤務専任部長 平成20年 6 月 同社取締役 平成24年 1 月 住友金属工業㈱ステンレス・チタン事業本部直江津製造所副所長兼品質企画部長 平成24年10月 新日鐵住金㈱参与（チタン・特殊ステンレス事業本部直江津製造所所長委嘱） 平成27年 3 月 中央電気工業㈱取締役常務執行役員 平成28年 3 月 同社代表取締役社長（現任） 平成28年 3 月 当社取締役（現任）	(注)1	-
取締役	-	一 木 剛太郎	昭和24年12月 4 日	昭和50年 4 月 弁護士登録（横浜弁護士会）相模合同法律事務所入所 昭和58年 6 月 濱田松本法律事務所入所 平成12年 4 月 日本弁護士連合会事務次長 平成26年 4 月 日本司法支援センター（法テラス）東京地方事務所所長（現任） 平成27年 1 月 宏和法律事務所入所（現任） 平成27年 3 月 当社取締役（現任）	(注)1	-
取締役	-	細 井 和 昭	昭和23年 1 月 2 日	昭和50年11月 監査法人千代田事務所入所 昭和54年 3 月 公認会計士登録 平成 5 年 9 月 中央監査法人代表社員 平成17年 3 月 税理士登録 平成18年10月 細井会計事務所所長（現任） 平成22年 3 月 当社補欠監査役 平成24年 2 月 当社監査役 平成28年 3 月 当社取締役（現任）	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	-	柳 沢 充 夫	昭和25年 7月 2日	昭和50年 4月 新日本製鐵㈱入社 平成13年 7月 同社新素材事業部金属箔応用商品部長 平成17年 7月 同社新素材事業部部長 平成18年 6月 N Sソーラーマテリアル㈱代表取締役社長 平成25年 3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	101
監査役	-	望 月 実	昭和24年 1月21日	昭和46年 4月 新日本製鐵㈱入社 平成10年 7月 同社監査役事務局部長 平成12年 7月 当社参与 平成13年 3月 当社取締役 平成15年 3月 当社常務取締役 平成20年 3月 当社取締役常務執行役員業務部管掌 化学品事業部長、環境システム事業部長兼化学品営業部長 平成21年 3月 当社常勤監査役 平成25年 3月 当社監査役(現任)	(注)2	580
監査役	-	上 原 学	昭和37年 5月 4日	昭和61年 4月 住友金属工業㈱入社 平成12年10月 同社和歌山製鉄所総務部経理室長 平成14年 4月 同社鋼管カンパニー業務部経理室長 平成18年 4月 同社経理部主計室長 平成21年 1月 同社鋼板・建材カンパニー企画部長 平成24年10月 新日鐵住金㈱鹿島製鐵所業務部長 平成26年 4月 同社経営企画部兼関係会社部上席主幹 平成27年 3月 当社監査役(現任) 平成27年 4月 新日鐵住金㈱経営企画部 部長(現任)	(注)3	-
監査役	-	青 木 良 夫	昭和25年10月23日	昭和49年11月 ピート・マーウィック・ミッチェル 会計士事務所入所 昭和51年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任監 査法人トーマツ)入所 昭和53年 3月 公認会計士登録 昭和63年 7月 サンワ・等松青木監査法人(現 有限 責任監査法人トーマツ)社員就任 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ経営監査 室長 平成27年11月 同所退職 平成27年12月 公認会計士 青木良夫事務所所長(現 任) 平成28年 3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,282

(注) 1 平成27年12月期に係る定時株主総会の終結のときから1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

2 平成24年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

3 平成26年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

4 平成27年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

6 取締役 一木剛太郎、細井和昭は社外取締役であります。

7 監査役 柳沢充夫、上原学、青木良夫は社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社は、少数の取締役による迅速な意思決定と適切な監督を行うとともに、業務執行を分離することにより役割分担を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。平成28年3月30日現在の取締役兼務を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	所有株式数 (百株)
執行役員	合金鉄営業部長、各営業所の業務を管掌	高 梨 純 一	151
執行役員	北陸工場長兼管理部長	中 村 健 彦	179
執行役員	生産部、技術部、研究所、日高工場、電池材料事業部 管掌	堤 一 彦	-
執行役員	新素材営業部管掌兼中央電気工業㈱執行役員	佐 藤 雄 樹	-
計			330

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等の立場を踏まえたうえで、株主から経営を付託された者としての受託者責任や様々なステークホルダーに対する責務を負っていることを認識しつつ、下記の「経営理念」のもと、透明、公正かつ迅速果敢な意思決定を行うための仕組みの整備と健全な企業家精神発揮の促進を通じて、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることにより、当社のコーポレートガバナンスを充実させております。

< 経営理念 >

他社を差異化する製品および技術・サービスを開発提供し、企業価値を高め、豊かな社会の創造に貢献する。

2) 企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、当社事業に精通した業務執行取締役を中心とした取締役会が、重要な業務執行の決定および各取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に強い監査権を有する監査役が、公正不偏の態度及び独立の立場から、取締役の職務執行を監査し経営の監督機能の充実を図る体制が、当社の経営の効率性と公正性の確保に資すると判断し、監査役会設置会社を採用しております。

また、当社は、取締役9名（うち社外取締役2名）が経営全般に関する重要な意思決定を行うとともに業務執行全体を監督しております。

多様な視点から、取締役会の適切な意思決定を図るとともに、監督機能の一層の強化を図ることを目的に、平成28年3月30日開催の第116回定時株主総会において独立社外取締役2名を選任しております。独立性のある社外取締役及び社外監査役による経営の監督・監視機能の強化を図ることによりコーポレート・ガバナンスの充実をより一層実現できると考えております。

さらに、当社の監査役体制は以下の点から経営の監視機能面にて中立性、客観性を十分に保持しており、株主から託された適正な企業統治体制を確立しているため、監査役設置会社として適正なガバナンス体制を構築、有効に運用し、経営監視の実効性を確保しております。

イ) 監査役および監査役会は、その役割と責務を果たすにあたり、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的立場から適切な判断を行っております。

ロ) 監査役は、監査業務の遂行にあたり、会社の透明公正な意思決定を担保するとともに、会社の迅速果敢な意思決定が可能となる環境整備に努め、自らの守備範囲を過度に狭く捉えることなく、能動的・積極的に権限を行使し、取締役会においてあるいは経営陣に対して適切に意見を述べております。

ハ) 監査役会は、会社法の趣旨を踏まえ、社外監査役のもつ強固な独立性と常勤監査役のもつ高度な情報収集力とを有機的に組み合わせることでその実効性を高めております。

二) 監査役会は、社外取締役がその独立性に影響を受けることなく情報収集力の強化をはかることができるよう、必要に応じ監査役会や社長との定期会議の場などに社外取締役の参加を認めるとともに、常勤監査役は、入手した必要な情報について共有化に努めるなど、社外取締役との連携を確保しております。

ホ) 監査役候補者の指名は、能力、資質、これまでの業務実績等を踏まえ、公平不偏性や独立性、任命後の監査役会の構成等を総合的に勘案し、監査役会の同意を経て、取締役会が決定しております。

へ) 取締役会は、前項の決定にあたっては、取締役については取締役会の多様性および適正規模を実現すること、また、監査役については少なくとも1名は財務および会計に関する適切な知見を有している者となることに留意しております。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、企業倫理の確立と国内外の法及びその精神を遵守し、良い企業市民として信頼を得るために、新日本電工グループ企業行動憲章及び社員行動指針を制定しております。常設の「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンス活動の全社的推進を図るとともに、照会・通報の窓口となり、違法行為があった場合の早期発見と是正に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては経営リスクの管理と低減を総括する組織として、常設の「内部統制委員会」を設置、事業活動全般にわたり生じうる様々なリスクについて、監査役会との情報の共有に努めるとともに、そのリスクの分析や対応策の検討を定時または必要に応じ随時に、取締役会に報告または意見書を提出する体制としております。万一、多大な損失が予想される経営危機が発生した場合には、直ちに「危機管理本部」を設置し、迅速に必要な対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり決議しております。

当社は、経営理念、新日本電工グループ企業行動憲章に基づき、企業価値と企業倫理の向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。その目的のもと、法令・定款・社内諸規程の遵守を徹底し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下の体制により内部統制を遂行する。

リスク管理を含む内部統制全般を統括・推進する組織として内部統制委員会とその事務局として内部統制部を設置し、通常時の分析や対応策の検討を行う。

内部統制部は各組織及び各子会社との間で情報を共有し、新日本電工グループ全体の内部統制システム水準の維持・向上を図るために活動を行う。

当社の内部統制基本方針は以下の通りとする。

イ) 当社の取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制<取締役の法令遵守体制>

取締役会は、取締役会規程の下、経営上の重要な事項の決定を行い、報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき業務分担に応じ職務執行を行い、取締役会に報告する。

ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制<情報管理体制>

取締役の職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、情報管理を徹底するとともに、文書管理に関する規程を整備し、文書又は電磁的媒体により、適切に記録・保存する。

また、取締役及び監査役が、これらの情報・文書等を常時閲覧できる体制とする。

- 八) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制<リスク・危機管理体制>
- 多大な損失が予想される経営危機が発生した場合には、直ちに、危機管理本部を設置し、迅速に必要な対応を行う。
- 各組織長は、自組織における事業上のリスクの把握・評価を行い、社内規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。
- 安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産管理、品質管理、購買管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、本社機能組織が全社横断的観点から規程等を整備し、各組織に周知する。
- 二) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制<職務の効率性確保体制>
- 取締役は、取締役、使用人が共有する全社的な基本方針、数値目標を中期経営計画として定め、新日本電工グループ全体にその徹底を図るとともに、各組織ごとの業績目標についての半期ごとの総括・見直しに加え、期中にも経過実績の反復したレビューを行い、機動的な対応を追加するなど、効率的な業務執行を図る。
- 予算編成、設備投資を含めた投融資等は該当する委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決議を行う。
- 取締役会等での決定に基づく業務執行は、社内規程に基づき、各執行役員、各組織長等が行う。
- ホ) 当社の使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制<使用人の法令遵守体制>
- 新日本電工グループ企業行動憲章、社員行動指針を定め、グループ企業倫理の向上と法令・定款・社内諸規程の遵守についての更なる徹底を図る。
- また、コンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。
- 各組織長は、自組織の業務について、法令及び規程の遵守・徹底を図り、法令違反行為の未然防止に努める。
- 社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。
- 内部統制部のモニタリング活動を通し、業務の効率性と不祥事発生リスクの点検を行う。
- 内部統制部は、監査結果を必要に応じ取締役会及び内部統制委員会に報告する。
- へ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制<企業集団の管理体制>
- 当社及び各子会社は、当社経営理念に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、当社及び子会社からなる企業集団一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。
- 当社は、子会社の管理に関して関係会社管理規程等において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。
- 当社は、各子会社に取締役・監査役を派遣し監督または監査を行うほか、内部統制部を通じ各子会社に対し定期的に内部監査を行う。
- 各子会社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。
- 当社主管組織は、各子会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。
- 内部統制部は、当社及び子会社からなる企業集団全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、主管組織及び各子会社に対し、指導・助言を行う。
- これに基づく具体的な体制は以下の通りとする。

）子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社主管組織は、各子会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の連結経営上又は各子会社の経営上の重要事項について、各子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

）子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社主管組織は、各子会社におけるリスク管理状況につき、各子会社に対し報告を求め、助言等を行う。

）子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社主管組織は、各子会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。

）子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社主管組織は、各子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各子会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各子会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各子会社に対し報告を求めるとともに、すみやかに内部統制部に報告する。

ト) 当社の監査役の監査に関する事項

当社は、監査役が当社の全ての重要な会議、委員会に出席し、また、当社社長との定期的な意見交換を行うことを確保するとともに、監査役が、子会社の取締役及び使用人等から直接報告を受け、また、社内の情報・文書等は常時閲覧できるよう体制を整備する。

当社の取締役、執行役員、組織長及びその他の使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は内部統制部を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、取締役会、経営会議、内部統制委員会等において報告し、当社の監査役と情報を共有する。

各子会社の取締役、監査役、使用人等は、自社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は当社主管組織あるいは内部統制部を通じて報告する。

当社及び子会社は、これらの報告をした者に対し、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部統制部は、当社の監査役と定期的に又は必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について当社の監査役に報告する。

当社の監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、総務部がこれに当たる。

事務局員の取締役からの独立性、実効性を確保するため、監査役の指示の下で業務を行うほか、事務局員の人事異動・評価等について、当社人事部長は監査役とも協議する。

当社は、当社の監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況及び内部統制部門との関係について

内部監査につきましては、内部統制部が、監査役、会計監査人と連携しつつ、各部門、各グループ会社を対象として継続的に監査を行っております。その基本方針とするところは、当社における経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性及びリスク管理の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への提言を通じて、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図り、企業の継続的発展に寄与するために行うこととしております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役4名中、社外監査役は3名となっております。

常勤監査役は、監査役会で定めた監査方針のもと、経営方針会議、取締役会、内部統制委員会など重要な会議への出席、業務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、事業所などへの往査、子会社調査など、取締役の職務執行の監査を行っております。各監査役は取締役会など重要な会議に出席しております。

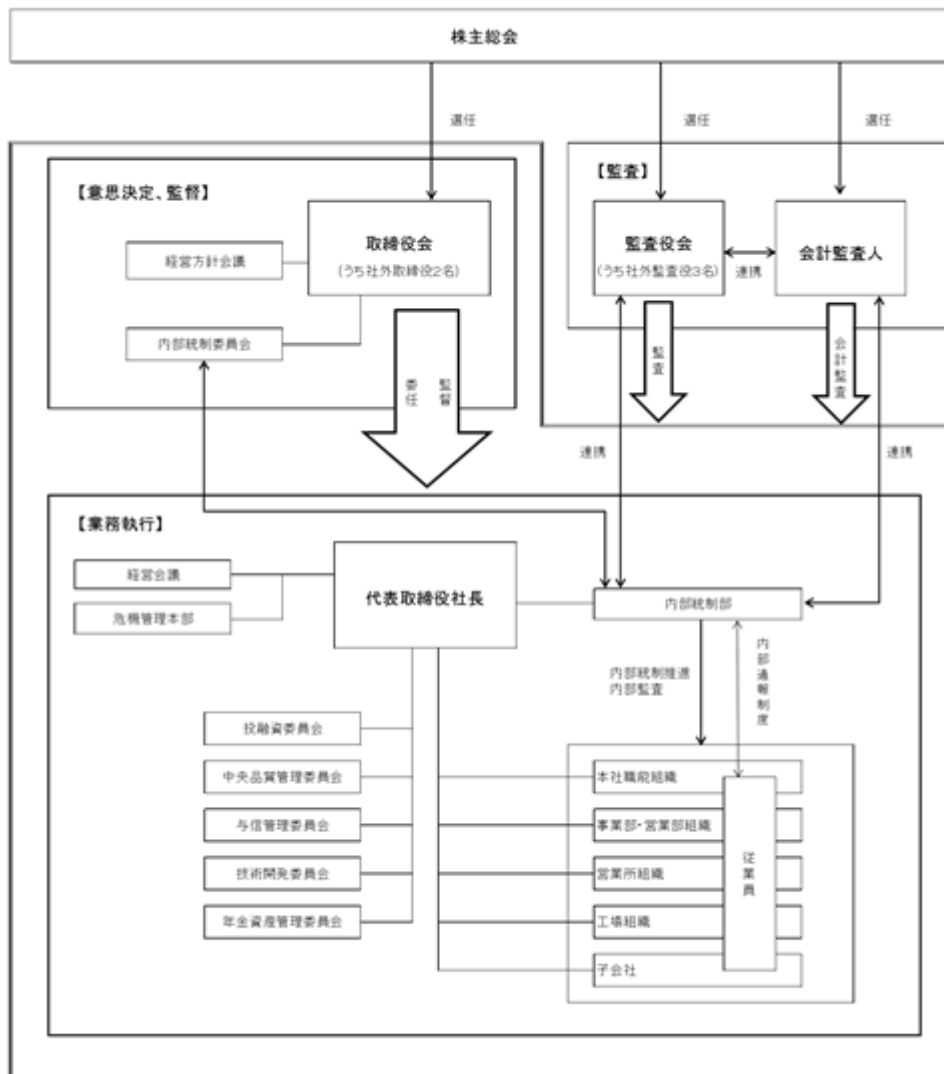
監査役会は、内部統制部及び会計監査人との情報の共有、連携に努めるとともに、代表取締役との意見交換会、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告などの会議を定例的に実施しており、公正な監査を行える体制となっております。

社外監査役の上原学氏は、新日鐵住金(株)において経理部門に長年従事していたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の青木良夫氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人の玉井哲史氏及び定留尚之氏であり、両氏の当社に係る継続監査年数は7年以下であります。監査業務にかかる補助者は、公認会計士19名、その他監査従事者10名により構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。当社はこれらの社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外取締役の一木剛太郎氏は、現在及び過去において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者ではない等、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を満足しており、当社及び当社の経営者との直接の利害關係はございません。従って、当社及び当社の経営者からコントロールを受ける立場になく独立性が確保されており、一般株主との利益相反が生じることはありません。氏の長年の弁護士として培われた経験及び見識を当社の経営に活かしていただけると判断し取締役として就任していただいております。

社外取締役の細井和昭氏は、現在及び過去において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者ではない等、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を満足しており、当社及び当社の経営者との直接の利害關係はございません。従って、当社及び当社の経営者からコントロールを受ける立場になく独立性が確保されており、一般株主との利益相反が生じることはありません。氏の長年の公認会計士及び税理士としての豊富な財務・会計の見識や経験を当社の経営に活かしていただけると判断し取締役に就任していただいております。

社外監査役の柳沢充夫氏は新日本製鐵(株)及びNSソーラーマテリアル(株)の出身であり、幅広い見識と他社における豊富な経験を当社の監査に活かせるものと判断し監査役に就任していただいております。NSソーラーマテリアル(株)と当社との間には、特記すべき事項はありません。

社外監査役の上原学氏は新日鐵住金(株)において経理部門に長年従事しており、同氏の豊富な財務・会計の見識や経験を当社の監査に活かしていただけると判断し監査役に就任していただいております。なお、新日鐵住金(株)と当社との關係は後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりです。

社外監査役の青木良夫氏は、現在及び過去において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者ではない等、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を満足しており、当社及び当社の経営者との直接の利害關係はございません。従って、当社及び当社の経営者からコントロールを受ける立場になく独立性が確保されており、一般株主との利益相反が生じることはありません。氏の長年の公認会計士としての豊富な財務・会計の見識や経験を当社の監査に活かしていただけると判断し監査役に就任していただいております。

社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係等については「6(1)1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」、「6(1)2) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」及び「6(1)2) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況及び内部統制部門との關係について」に記載しております。

なお、当社は、独立社外取締役を選任するに際し、東京証券取引所が定める独立性基準を参照し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを確認のうえ行うこととしております。

4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

6) 自己株式の取得の決議機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするものであります。

7) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役又は支配人その他の使用人であるものを除く)及び監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役(業務執行取締役又は支配人その他の使用人であるものを除く)及び監査役は会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に対する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	219	219	0	8
監査役 (社外監査役を除く)	2	2	0	1
社外役員	29	29	0	4

役員報酬等の決定方針

役員報酬につきましては、株主総会において報酬総額を決議しております。各役員の報酬は役職毎に定められた月例報酬と前事業年度の業績等を考慮して支給される賞与から構成されております。なお、当社は平成20年3月をもって、取締役及び監査役に係わる退職慰労金制度を廃止しております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,569百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,006,670	668	事業活動の円滑な推進
日鉄住金物産株	1,401,500	584	同上
株みずほフィナンシャルグループ	2,026,591	410	同上
日鉄鉱業株	940,000	401	同上
株阿波銀行	286,032	185	同上
大同特殊鋼株	381,078	174	同上
株常陽銀行	244,326	146	同上
ジオスター株	178,000	136	同上
株神戸製鋼所	620,544	129	同上
日本郵船株	150,000	51	同上
大阪製鐵株	24,310	49	同上
山陽特殊製鋼株	123,017	49	同上
日鉄住金テックスエンジ株	50,000	28	同上
日新製鋼株	24,247	28	同上
名港海運株	26,740	28	同上
株三井住友フィナンシャルグループ	4,317	18	同上
上村工業株	2,455	13	同上
日本電気硝子株	22,166	12	同上
合同製鐵株	49,728	9	同上
大東港運株	10,000	2	同上

(注) 特定投資株式の日本郵船株以下11銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
 が、特定投資株式の全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,006,670	762	事業活動の円滑な推進
日鉄住金物産株	1,401,500	581	同上
日鉄鉱業株	940,000	501	同上
株みずほフィナンシャルグループ	2,026,591	493	同上
株阿波銀行	286,032	202	同上
大同特殊鋼株	386,642	187	同上
ジオスター株	178,000	148	同上
株常陽銀行	244,326	140	同上
株神戸製鋼所	620,544	82	同上
山陽特殊製鋼株	123,017	70	同上
大阪製鐵株	24,310	53	同上
日本郵船株	150,000	44	同上
日新製鋼株	24,247	31	同上
名港海運株	26,740	27	同上
株三井住友フィナンシャルグループ	4,317	19	同上
日本電気硝子株	26,479	16	同上
上村工業株	2,584	13	同上
合同製鐵株	49,728	11	同上
大東港運株	10,000	3	同上

(注) 特定投資株式の株神戸製鋼所以下11銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、特定投資株式の全銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	0	47	1
連結子会社	13	-	-	1
計	49	0	47	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免申請に関する確認業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、英文財務諸表に関する指導、助言業務及び再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免申請に関する確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,507	10,550
受取手形及び売掛金	1, 3 31,469	1, 3 24,347
商品及び製品	13,042	11,755
仕掛品	432	372
原材料及び貯蔵品	13,964	13,330
繰延税金資産	544	12
その他	4,175	3,241
貸倒引当金	19	222
流動資産合計	73,117	63,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,281	15,540
減価償却累計額	11,163	11,594
建物及び構築物（純額）	8,117	3,945
機械装置及び運搬具	37,841	32,790
減価償却累計額	27,577	29,235
機械装置及び運搬具（純額）	10,263	3,555
土地	5,791	5,367
建設仮勘定	71	150
その他	1,277	1,163
減価償却累計額	866	941
その他（純額）	410	222
有形固定資産合計	24,654	13,240
無形固定資産	101	82
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 16,030	2, 4 11,901
繰延税金資産	571	40
退職給付に係る資産	1,123	1,285
長期貸付金	230	2,258
その他	892	634
貸倒引当金	210	4
投資その他の資産合計	18,637	16,116
固定資産合計	43,393	29,439
資産合計	116,511	92,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,413,800	3,485,517
短期借入金	63,700	61,500
1年内返済予定の長期借入金	638	1,038
未払法人税等	236	98
繰延税金負債	0	0
設備関係支払手形	3468	3555
役員賞与引当金	32	-
事業整理損失引当金	1,130	1,058
その他	4,683	4,186
流動負債合計	24,692	16,955
固定負債		
長期借入金	9,130	8,092
繰延税金負債	1,044	1,597
環境対策引当金	105	20
退職給付に係る負債	2,232	1,644
事業整理損失引当金	-	103
その他	709	640
固定負債合計	13,222	12,099
負債合計	37,914	29,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,524	21,524
利益剰余金	44,388	29,932
自己株式	201	202
株主資本合計	76,737	62,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,295	1,397
繰延ヘッジ損益	80	46
為替換算調整勘定	554	218
退職給付に係る調整累計額	135	254
その他の包括利益累計額合計	1,635	1,315
少数株主持分	224	175
純資産合計	78,596	63,772
負債純資産合計	116,511	92,827

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	75,864	82,902
売上原価	1 67,241	1 74,238
売上総利益	8,622	8,664
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,696	1,747
その他の販売費	418	282
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,260	1,513
役員賞与引当金繰入額	32	-
退職給付費用	88	166
研究開発費	2 412	2 523
その他	1,993	2,385
販売費及び一般管理費合計	5,902	6,618
営業利益	2,720	2,046
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	111	142
補助金収入	27	183
環境対策引当金戻入額	323	6
事業整理損失引当金戻入額	-	57
為替差益	484	-
その他	159	78
営業外収益合計	1,116	471
営業外費用		
支払利息	157	220
支払手数料	47	57
持分法による投資損失	67	1,619
事業整理損失引当金繰入額	657	-
物品売却損	460	291
その他	160	116
営業外費用合計	1,550	2,306
経常利益	2,286	211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	10,286	53
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	-	1
その他	-	1
特別利益合計	10,286	61
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	3,614	3,552
ゴルフ会員権評価損	33	4
減損損失	4,777	4,9,607
事業撤退損	5,205	-
事業整理損	-	6,2,860
特別損失合計	934	13,025
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,638	12,753
法人税、住民税及び事業税	639	206
法人税等調整額	201	1,212
法人税等合計	841	1,419
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	10,796	14,172
少数株主利益又は少数株主損失()	10	8
当期純利益又は当期純損失()	10,807	14,181

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	10,796	14,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	103
繰延ヘッジ損益	44	34
為替換算調整勘定	391	2
退職給付に係る調整額	-	119
持分法適用会社に対する持分相当額	65	344
その他の包括利益合計	1,253	1,329
包括利益	11,050	14,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,043	14,501
少数株主に係る包括利益	6	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	9,579	34,131	199	54,538
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,026	9,579	34,131	199	54,538
当期変動額					
剰余金の配当			550		550
当期純利益			10,807		10,807
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		11,945			11,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11,944	10,256	2	22,198
当期末残高	11,026	21,524	44,388	201	76,737

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,329	36	240	-	1,534	240	56,313
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,329	36	240	-	1,534	240	56,313
当期変動額							
剰余金の配当							550
当期純利益							10,807
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
株式交換による増加							11,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	44	314	135	101	16	84
当期変動額合計	33	44	314	135	101	16	22,283
当期末残高	1,295	80	554	135	1,635	224	78,596

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	21,524	44,388	201	76,737
会計方針の変更による累積的影響額			458		458
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,026	21,524	44,846	201	77,195
当期変動額					
剰余金の配当			732		732
当期純損失()			14,181		14,181
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	14,913	0	14,913
当期末残高	11,026	21,524	29,932	202	62,281

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,295	80	554	135	1,635	224	78,596
会計方針の変更による累積的影響額							458
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,295	80	554	135	1,635	224	79,054
当期変動額							
剰余金の配当							732
当期純損失()							14,181
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	34	336	119	320	48	368
当期変動額合計	102	34	336	119	320	48	15,282
当期末残高	1,397	46	218	254	1,315	175	63,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,638	12,753
減価償却費	2,649	3,297
減損損失	77	9,607
負ののれん発生益	10,286	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,874	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,857	12
前払年金費用の増減額(は増加)	955	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	957	45
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	32
環境対策引当金の増減額(は減少)	808	84
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	182	1,130
受取利息及び受取配当金	121	145
支払利息	157	220
為替差損益(は益)	442	65
持分法による投資損益(は益)	67	1,619
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
有形固定資産売却損益(は益)	2	5
ゴルフ会員権評価損	33	4
事業整理損	-	2,860
事業撤退損	205	-
有形固定資産除却損	614	552
売上債権の増減額(は増加)	2,635	7,120
たな卸資産の増減額(は増加)	1,269	1,862
前渡金の増減額(は増加)	1,022	1,192
未収入金の増減額(は増加)	25	18
仕入債務の増減額(は減少)	1,060	5,282
預り金の増減額(は減少)	7	5
未払金の増減額(は減少)	590	211
未払費用の増減額(は減少)	590	0
その他	67	235
小計	603	8,417
利息及び配当金の受取額	149	211
利息の支払額	146	220
法人税等の支払額	665	273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	8,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26	29
定期預金の払戻による収入	26	176
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,904	3,059
有形固定資産の売却による収入	11	5
投資有価証券の取得による支出	824	60
投資有価証券の売却による収入	-	1
子会社株式の取得による支出	20	1
貸付けによる支出	1,447	2
貸付金の回収による収入	18	9
その他	399	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,565	3,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	2,200
長期借入金の返済による支出	4	638
長期借入れによる収入	5,152	-
自己株式の取得による支出	3	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	550	732
少数株主への配当金の支払額	2	3
その他	23	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,568	3,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,171	1,190
現金及び現金同等物の期首残高	8,503	9,309
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,978	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,309	1 10,499

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

NDリサイクル・リミテッド、日高エナジー(株)、和歌山レアアース(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名 NDリサイクル・リミテッド

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日高エナジー(株)、和歌山レアアース(株))及び関連会社(Pertama Ferroalloys SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~60年

機械装置及び運搬具 2年~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

二 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が153百万円増加し、退職給付に係る負債が555百万円減少するとともに、利益剰余金が458百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,123百万円は、「長期貸付金」230百万円、「その他」892百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた186百万円は、「補助金収入」27百万円、「その他」159百万円として組み替えております。

（追加情報）

当社の連結子会社である中央電気工業株式会社（以下「中央電気工業」）は、平成28年2月1日に、その和歌山工場において運営している磁石用合金の製造販売事業を会社分割（吸収分割）し、中央電気工業の子会社である和歌山レアアース㈱（以下「承継会社」）に承継させた上で、承継会社の発行済株式の全部を株式会社三徳及び双日株式会社に対して譲渡いたしました。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	61百万円	24百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,720百万円	6,399百万円

3 連結会計年度の期末日満期手形の取扱い

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	168百万円	168百万円
支払手形	131	178
設備関係支払手形	12	35

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	8百万円	3,075百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
保証債務	- 百万円	2,861百万円
支払手形及び買掛金	4百万円	3百万円

5 偶発債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
Pertama Ferroalloys SDN.BHD.(借入債務)	- 百万円	2,861百万円

6 コミットメントラインの設定

当社グループは、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほ銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
借入枠	10,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	1,500
差引	10,000	13,500

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
 売上原価

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
237百万円	1,111百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
412百万円	523百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	468百万円	82百万円
機械装置及び運搬具	144百万円	462百万円

4 減損損失

前連結会計年度
(自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日)当連結会計年度
(自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	マンガン系合金鉄用事業用資産	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	64
		その他	5
妙高工場 (新潟県妙高市)	二次電池用黒鉛事業用資産	機械装置及び運搬具	3
		その他	1
妙高工場 (新潟県妙高市)	厚生施設	その他	0
計			77

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、厚生施設については解体及び売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、厚生施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定士による評価額により算定しております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
徳島工場 (徳島県阿南市)	合金鉄事業用資産	建物及び構築物	2,815
		機械装置及び運搬具	4,697
		その他	673
北陸工場 (富山県高岡市)	機能材料事業用資産	建物及び構築物	498
		機械装置及び運搬具	530
		その他	49
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	合金鉄事業用資産	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	60
		その他	13
妙高工場 (新潟県妙高市)	機能材料事業用資産	機械装置及び運搬具	4
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	遊休資産	建物及び構築物	117
		その他	136
徳島工場 (徳島県阿南市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	8
計			9,607

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.5%で割り引いて算定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額により評価しております。

また、鹿島工場の遊休資産については、解体を予定しているため、建物及び構築物等の帳簿価額及び解体諸費用を減損損失として特別損失に計上しております。

徳島工場の遊休資産については、処分を予定しているため、機械装置及び運搬具の帳簿価額を処分予定額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

5 事業撤退損

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
---	---

当社の連結子会社（VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED）における、水素吸蔵合金用レアアース電解事業からの撤退に伴い、205百万円を事業撤退損として計上しております。

6 事業整理損

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
---	---

事業整理損2,860百万円の内訳は、連結子会社（VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED）の事業整理に伴う減損損失1,494百万円、及びたな卸資産評価損等147百万円、並びに連結子会社（中央電気工業㈱）の磁石用合金の製造販売事業譲渡に伴う事業整理損失引当金繰入額1,058百万円、並びに連結子会社（日電カーボン㈱）の事業整理に伴う減損損失45百万円、事業整理損失引当金繰入額103百万円、及びたな卸資産評価損11百万円であります。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED (ベトナム国)	機能材料	建物及び構築物	574
		機械装置及び運搬具	431
	事業用資産	その他	487
日電カーボン㈱ (福島県郡山市)	その他の	建物及び構築物	5
		機械装置及び運搬具	20
	事業用資産	その他	18
計			1,539

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.5%で割り引いて算定しており、正味売却価額については、処分価額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48百万円	141百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	48	141
税効果額	20	37
その他有価証券評価差額金	28	103
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	129	87
組替調整額	63	165
税効果調整前	65	78
税効果額	21	43
繰延ヘッジ損益	44	34
為替換算調整勘定：		
当期発生額	391	8
組替調整額	-	10
税効果調整前	-	2
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	2
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	12
組替調整額	-	22
税効果調整前	-	9
税効果額	-	129
退職給付に係る調整額	-	119
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	65	344
その他の包括利益合計	253	329

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	110,433,614	36,307,678	-	146,741,292
合計	110,433,614	36,307,678	-	146,741,292
自己株式				
普通株式(注)2,3	293,466	11,614	1,070	304,010
合計	293,466	11,614	1,070	304,010

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加36,307,678株は、中央電気工業㈱との株式交換によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加10,614株および中央電気工業㈱が従来より保有していた当社株式の買取りによる増加1,000株であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,070株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	550	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	732	利益剰余金	5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,741,292	-	-	146,741,292
合計	146,741,292	-	-	146,741,292
自己株式				
普通株式(注)1,2	304,010	2,133	45	306,098
合計	304,010	2,133	45	306,098

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,133株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少45株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	732	5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	732	利益剰余金	5	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	9,507百万円	10,550百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	198	51
現金及び現金同等物	9,309	10,499

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成21年1月1日以降のものについては、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

また、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37	32	4
合計	37	32	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37	37	-
合計	37	37	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	-
1年超	-	-
合計	4	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
支払リース料	5	4
減価償却費相当額	5	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性を考慮し、短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として一年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に基づき、定期的に取り先との与信調査を行い与信限度額を設定し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクを回避するため、一部は為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利の動向をみながら必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価の状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、社内規程に従い、各部門の要請により、実需に基づいていることを確認の上、取引の実行と管理を経理担当部門で行っております。なお、デリバティブ取引は、信用度の高い国内の大手銀行であるため、相手方の不履行に係る信用リスクはないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関とコミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,507	9,507	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,469	31,469	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,148	5,148	-
資産計	46,125	46,125	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,800	13,800	-
(2) 長期借入金(*1)	9,768	9,587	181
負債計	23,569	23,387	181
デリバティブ取引(*2)	(124)	(124)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,550	10,550	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,347	24,347	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,292	5,292	-
資産計	40,190	40,190	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,517	8,517	-
(2) 長期借入金(*1)	9,130	8,858	272
負債計	17,648	17,375	272
デリバティブ取引(*2)	(46)	(46)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式 (*1)	10,882	6,609

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,503	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,469	-	-	-
合計	40,972	-	-	-

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,546	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,347	-	-	-
合計	34,893	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	638	1,038	2,853	2,067	2,067	1,103

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,038	2,853	2,067	2,067	992	111

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,136	3,276	1,859
	小計	5,136	3,276	1,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12	14	1
	小計	12	14	1
合計		5,148	3,290	1,857

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,636	2,518	2,118
	小計	4,636	2,518	2,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	655	784	128
	小計	655	784	128
合計		5,292	3,302	1,989

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	1	-
合計	1	1	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	売掛金(予定取引)	2,286	-	120
	売建				
	米ドル	売掛金(予定取引)	4,327	-	242
	通貨オプション取引				
買建 コール					
米ドル	売掛金(予定取引)	2,156	-	26	
売建 プット					
米ドル	売掛金(予定取引)	2,156	-	28	
合計			10,926	-	124

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	売掛金（予定取引）	1,940	-	16
	売建				
	米ドル	売掛金（予定取引）	3,575	-	26
	通貨オプション取引				
買建 コール					
米ドル	売掛金（予定取引）	1,671	-	14	
売建 プット					
米ドル	売掛金（予定取引）	1,671	-	17	
合計			8,858	-	46

（注） 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	7,226	7,226	（注）
合計			7,226	7,226	-

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	7,227	7,227	（注）
合計			7,227	7,227	-

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（平成22年1月に適格退職年金制度から移行）及び退職一時金制度、もしくはそのいずれかの制度を設けております。

また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

確定給付企業年金制度を採用している一部の連結子会社は、当該確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,841 百万円	4,080 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	708
会計方針の変更を反映した期首残高	2,841	3,371
勤務費用	201	281
利息費用	35	32
数理計算上の差異の発生額	149	2
退職給付の支払額	195	378
過去勤務費用の発生額	-	16
新規連結に伴う増加	1,047	-
退職給付債務の期末残高	4,080	3,320

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	675 百万円	3,095 百万円
期待運用収益	16	30
数理計算上の差異の発生額	334	0
事業主からの拠出額	129	145
退職給付の支払額	61	184
その他	1	-
新規連結に伴う増加	2,002	-
年金資産の期末残高	3,095	3,088

(3)簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	142 百万円	124 百万円
勤務費用	13	24
退職給付の支払額	30	24
退職給付に係る負債の期末残高	124	125

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,006 百万円	1,802 百万円
年金資産	3,095	3,088
	1,088	1,285
非積立型制度の退職給付債務	2,198	1,644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,109	358
退職給付に係る負債	2,232	1,644
退職給付に係る資産	1,123	1,285
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,109	358

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
勤務費用	201 百万円	281 百万円
利息費用	35	32
期待運用収益	16	30
数理計算上の差異の当期の費用処理額	28	10
過去勤務費用の当期の費用処理額	6	9
その他	0	24
簡便法で計算した退職給付費用	13	24
確定給付制度に係る退職給付費用	268	353

(6)退職給付に係る調整額(税効果控除前)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
過去勤務費用	- 百万円	14 百万円
数理計算上の差異	-	23
合計	-	9

(7)退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	85 百万円	91 百万円
未認識数理計算上の差異	69	55
合計	155	146

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	19 %	20 %
株式	56	54
その他	25	26
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度38%、当連結会計年度37%含まれております。

長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	1.0 %	1.0 %
長期期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
予想昇給率	5.1～5.2 %	5.1～5.2 %

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12百万円、当連結会計年度14百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	791百万円	430百万円
未払役員退職金	12	3
投資有価証券評価損	117	96
ゴルフ会員権評価損	35	20
未払事業税	51	8
未払事業所税	2	2
たな卸資産調整額	10	39
繰越欠損金	1,098	1,385
減損損失	1,087	4,259
事業整理損失引当金	399	382
環境対策引当金	37	6
たな卸資産評価損	213	109
資産除去債務	201	173
貸倒引当金超過	72	432
減価償却超過	19	63
税務上の売上高認識額	31	31
未払費用否認	44	25
未払金否認	18	-
その他	182	393
繰延税金資産小計	4,428	7,864
評価性引当額	2,739	7,798
繰延税金資産合計	1,688	66
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	853	852
特別償却準備金	27	2
圧縮記帳積立金	1	45
資産除去債務に対応する除去費用	12	8
連結子会社の時価評価差額	434	370
退職給付に係る資産	289	330
その他	1	1
繰延税金負債合計	1,619	1,610
繰延税金資産(負債)の純額	69	1,544

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	544	12
固定資産 - 繰延税金資産	571	40
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	1,044	1,597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	0.2	
役員賞与	0.1	
持分法による投資損益	0.2	
受取配当金連結消去	0.1	
税率変更による差異	0.3	
評価性引当額の増減	1.4	
負ののれん発生益	33.8	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は172百万円増加し、法人税等調整額が70百万円減少し、その他有価証券評価差額金が100百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売、マンガ鉱石の販売、電気炉による焼却灰溶融固化処理等
機能材料事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、ほう素類、リチウムイオン二次電池材料、硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の製造・販売
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	工業薬品、金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンブラー等鉄鋼用分析測定機器、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売、土木・建築業及び建築資材の製造等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,616	18,318	1,837	9,092	75,864	-	75,864
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	203	22	2,538	2,902	2,902	-
計	46,753	18,522	1,859	11,630	78,766	2,902	75,864
セグメント利益	642	841	453	782	2,720	-	2,720
セグメント資産	69,327	24,720	1,672	7,548	103,267	13,243	116,511
その他の項目							
減価償却費	1,298	1,062	91	198	2,651	1	2,649
持分法適用会社 への投資額	7,319	-	298	-	7,618	-	7,618
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,075	396	83	165	2,721	22	2,698

- (注)1. セグメント資産の調整額13,243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,422百万円及びセグメント間の内部取引消去 179百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,219	22,571	1,534	8,578	82,902	-	82,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	169	180	28	2,389	2,768	2,768	-
計	50,388	22,751	1,562	10,968	85,671	2,768	82,902
セグメント利益	515	859	381	289	2,046	-	2,046
セグメント資産	50,978	19,270	1,811	7,151	79,211	13,615	92,827
その他の項目							
減価償却費	1,528	1,238	89	407	3,263	33	3,297
持分法適用会社への投資額	7,319	-	298	-	7,618	-	7,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,077	524	40	207	2,849	11	2,861

(注)1. セグメント資産の調整額13,615百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,777百万円及びセグメント間の内部取引消去 161百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	31,922	合金鉄事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	34,934	合金鉄事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	環境システム事業	その他の事業	計	調整額	合計
減損損失	72	5	-	-	77	-	77

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	環境システム事業	その他の事業	計	調整額	合計
減損損失	8,524	2,577	-	45	11,147	-	11,147

(注) 当連結会計年度の減損損失のうち、1,539百万円については特別損失の事業整理損に含まれておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度に当社が連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益66百万円を特別利益に計上しております。

また、当連結会計年度に当社が中央電気工業(株)を株式交換により取得したことにより、負ののれん発生益10,220百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度に、当社の連結子会社である中央電気工業(株)が連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益53百万円を特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金(株) (注2)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 20.7 間接 0.3	当社製品の販売	当社製品の販売	27,912	売掛金	14,068

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金(株) (注2)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 20.7 間接 0.3	当社製品の販売	当社製品の販売	29,267	売掛金	11,422

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Kudumane Investment Holding Limited (注2)	中国・香港	129	マンガン鉱石の販売	(被所有) 直接 20.0	資金の援助	資金の貸付	2,234	関係会社長期貸付金	2,242

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金(株) (注2)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 20.7 間接 0.3	当社製品の販売	当社製品の販売	4,009	売掛金	66

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金(株) (注2)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 20.7 間接 0.3	当社製品の販売	当社製品の販売	5,667	売掛金	44

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	535円20銭	434円30銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	85円17銭	96円84銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,596	63,772
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	224	175
(うち少数株主持分(百万円))	(224)	(175)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,372	63,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	146,437,282	146,435,194

(注)3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(百万円)	10,807	14,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(百万円)	10,807	14,181
期中平均株式数(株)	126,890,963	146,436,308

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700	1,500	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	638	1,038	0.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	57	12	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,130	8,092	2.20	平成29年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	5	-	平成29年～平成30年
合計	13,541	10,649	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	2,853	2,067	2,067	992
リース債務	3	2	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,586	42,688	63,800	82,902
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	735	2,404	1,593	12,753
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	572	1,851	1,268	14,181
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3円91銭	12円64銭	8円67銭	96円84銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3円91銭	8円73銭	3円98銭	105円51銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,437	3,720
受取手形	1,169	1,150
売掛金	3,20,575	3,16,351
商品及び製品	10,965	9,790
仕掛品	208	194
原材料及び貯蔵品	6,440	9,606
前渡金	1,481	310
前払費用	223	219
繰延税金資産	526	-
短期貸付金	3,5,571	3,5,426
その他	3,78	3,219
貸倒引当金	-	205
流動資産合計	49,679	45,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,957	1,222
構築物	1,533	902
機械及び装置	8,036	1,854
車両運搬具	1	3
工具、器具及び備品	76	36
土地	3,589	3,183
リース資産	18	8
建設仮勘定	26	121
有形固定資産合計	17,240	7,332
無形固定資産		
ソフトウェア	22	18
その他	4	4
無形固定資産合計	26	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,258	3,569
関係会社株式	12,732	22,058
出資金	94	90
長期貸付金	205	-
関係会社長期貸付金	7,153	2,342
前払年金費用	19	195
繰延税金資産	384	-
その他	265	265
貸倒引当金	205	90
投資その他の資産合計	23,908	28,430
固定資産合計	41,175	35,785
資産合計	90,855	81,570
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,686	1,818
買掛金	3,828	3,647
短期借入金	3,526	3,176
1年内返済予定の長期借入金	600	1,000
リース債務	9	9
未払金	3,875	3,912
未払費用	3,666	3,606
未払法人税等	147	-
前受金	311	542
預り金	314	315
設備関係支払手形	1,457	1,533
設備関係未払金	1,487	1,103
役員賞与引当金	32	-
事業整理損失引当金	1,130	-
その他	265	51
流動負債合計	15,358	17,946
固定負債		
長期借入金	7,026	6,027
リース債務	9	0
繰延税金負債	-	670
退職給付引当金	1,751	1,188
環境対策引当金	105	20
資産除去債務	530	497
その他	27	11
固定負債合計	9,450	8,416
負債合計	24,809	26,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金		
資本準備金	16,936	16,936
その他資本剰余金	4,587	4,587
資本剰余金合計	21,524	21,524
利益剰余金		
利益準備金	1,299	1,299
その他利益剰余金		
特別償却準備金	49	5
圧縮記帳積立金	2	94
別途積立金	4,671	4,671
繰越利益剰余金	26,611	15,606
利益剰余金合計	32,633	21,676
自己株式	201	202
株主資本合計	64,983	54,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,228
繰延ヘッジ損益	80	46
評価・換算差額等合計	1,063	1,182
純資産合計	66,046	55,207
負債純資産合計	90,855	81,570

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 49,661	1 46,708
売上原価	1 43,029	1 42,308
売上総利益	6,632	4,400
販売費及び一般管理費	1, 2 4,202	1, 2 4,171
営業利益	2,430	229
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 336	1 424
その他	1 733	1 355
営業外収益合計	1,069	780
営業外費用		
支払利息	1 130	1 182
その他	1 1,166	1 313
営業外費用合計	1,296	496
経常利益	2,203	512
特別損失		
固定資産除却損	3 594	3 507
減損損失	-	9,272
関係会社整理損	-	131
ゴルフ会員権評価損	33	4
特別損失合計	628	9,915
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,574	9,402
法人税、住民税及び事業税	425	29
法人税等調整額	193	1,251
法人税等合計	618	1,280
当期純利益又は当期純損失()	956	10,683

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,026	4,991	4,588	9,579	1,299	90	6	4,671	26,161	32,228
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,026	4,991	4,588	9,579	1,299	90	6	4,671	26,161	32,228
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						40			40	-
圧縮記帳積立金の積立										-
圧縮記帳積立金の取崩							3		3	-
剰余金の配当									550	550
当期純利益									956	956
自己株式の取得										-
自己株式の処分			0	0						-
株式交換による増加		11,945		11,945						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	11,945	0	11,944	-	40	3	-	449	405
当期末残高	11,026	16,936	4,587	21,524	1,299	49	2	4,671	26,611	32,633

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	199	52,635	1,278	36	1,241	53,877
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	199	52,635	1,278	36	1,241	53,877
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		550				550
当期純利益		956				956
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	0	0				0
株式交換による増加		11,945				11,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			134	44	178	178
当期変動額合計	2	12,347	134	44	178	12,168
当期末残高	201	64,983	1,143	80	1,063	66,046

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,026	16,936	4,587	21,524	1,299	49	2	4,671	26,611	32,633
会計方針の変更による累積的影響額									458	458
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,026	16,936	4,587	21,524	1,299	49	2	4,671	27,069	33,092
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						44			44	-
圧縮記帳積立金の積立							94		94	-
圧縮記帳積立金の取崩							2		2	-
剰余金の配当									732	732
当期純損失（ ）									10,683	10,683
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	44	91	-	11,462	11,415
当期末残高	11,026	16,936	4,587	21,524	1,299	5	94	4,671	15,606	21,676

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201	64,983	1,143	80	1,063	66,046
会計方針の変更による累積的影響額		458				458
会計方針の変更を反映した当期首残高	201	65,441	1,143	80	1,063	66,504
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		732				732
当期純損失（ ）		10,683				10,683
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			84	34	118	118
当期変動額合計	0	11,415	84	34	118	11,297
当期末残高	202	54,025	1,228	46	1,182	55,207

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性

半製品・原材料 の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

徳島工場・北陸工場.....定額法

その他の事業所.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~47年

機械装置 7年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が153百万円増加し、退職給付引当金が555百万円減少するとともに、繰越利益剰余金が458百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の取扱い

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	45百万円	30百万円
支払手形	82	130
設備関係支払手形	12	35

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
関係会社株式	-	2,639百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
保証債務	-	2,861百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	20,015百万円	17,043百万円
短期金銭債務	4,829	8,367

4 偶発債務

次の会社について、営業取引、及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
共栄産業(株)(営業債務)	602百万円	586百万円
Pertama Ferroalloys SDN.BHD.(借入債務)	-	2,861

5 コミットメントラインの設定

当社は、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほ銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
借入枠	10,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	1,500
差引額	10,000	13,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	29,188百万円	30,566百万円
仕入高	6,632	5,627
営業取引以外の取引による取引高	190	269

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度60%であります。
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
荷造運搬費	1,538百万円	1,492百万円
給料及び手当	703	772
役員賞与引当金繰入額	32	-
退職給付費用	73	79
減価償却費	17	16

- 3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	437百万円	30百万円
機械装置	138百万円	442百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,579百万円、関連会社株式9,813百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,620百万円、関連会社株式315百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	612百万円	385百万円
未払役員退職金	9	3
関係会社株式評価損	-	12
投資有価証券評価損	101	92
ゴルフ会員権評価損	26	16
未払事業税	44	2
未払事業所税	1	1
たな卸資産調整額	10	39
事業整理損失引当金	399	-
環境対策引当金	37	6
たな卸資産評価損	18	13
資産除去債務	188	161
貸倒引当金超過	72	97
減価償却費超過	6	47
減損損失	-	3,002
繰越欠損金	-	475
その他	88	40
繰延税金資産小計	1,620	4,399
評価性引当額	151	4,399
繰延税金資産合計	1,468	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	517	553
特別償却準備金	27	2
圧縮記帳積立金	1	45
資産除去債務に対応する除去費用	10	6
前払年金費用	-	62
繰延税金負債合計	556	670
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	911	670

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は64百万円減少し、法人税等調整額が11百万円減少し、その他有価証券評価差額金が53百万円増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,957	175	2,682 (2,675)	227	1,222	6,519
	構築物	1,533	163	640 (638)	154	902	4,391
	機械及び装置	8,036	1,432	5,525 (5,236)	2,088	1,854	27,861
	車両運搬具	1	3	0 (0)	2	3	35
	工具、器具及び備品	76	42	50 (50)	31	36	701
	土地	3,589	1	407 (407)	-	3,183	-
	リース資産	18	-	0 (0)	9	8	40
	建設仮勘定	26	2,178	2,083 (263)	-	121	-
	計	17,240	3,997	11,391 (9,271)	2,513	7,332	39,549
無形固定資産	ソフトウェア	22	3	0 (0)	6	18	177
	ソフトウェア仮勘定	-	3	3 (-)	-	-	-
	その他	4	-	0 (0)	0	4	0
	計	26	7	4 (0)	6	22	177

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なもの

機械装置	徳島工場	2号炉電気炉更新工事	149	百万円
"	"	2号炉補修工事	229	百万円
建設仮勘定	徳島工場	受変電設備更新工事	145	百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	205	90	-	296
役員賞与引当金	32	-	32	-
環境対策引当金	105	-	84	20
事業整理損失引当金	1,130	-	1,130	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippondenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利 (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第115期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第116期第1期四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月12日関東財務局長に提出。

第116期第2期四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月6日関東財務局長に提出。

第116期第3期四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号(連結子会社の吸収分割の決定)に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年2月19日関東財務局長に提出

平成27年11月10日提出の臨時報告書(連結子会社の吸収分割の決定)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

新日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本電工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本電工株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本電工株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本電工株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

新日本電工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本電工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本電工株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。